

トレンド提言

人生「100歳時代」に向かう —慶びと憂いと2つ我にあり—

4月10日、国立社会保障・人口問題研究所は2065年の日本の人口は1億人をはるかに下回る8808万人とする「日本の将来推計人口」を公表した。

○概要をみてみよう

・現状と50年後

	現在 (2015年)	50年後 (2065年)
総人口	1億2709万人	8808万人
老年人口 (65歳以上)	3387万人	3381万人
生産年齢人口 (15～64歳)	7728万人	4529万人
年少人口 (14歳以下)	1595万人	898万人
出生率	1.45	1.44
平均寿命 (男性)	80.75歳	84.95歳
平均寿命 (女性)	86.98歳	91.35歳

・100歳以上の人口

このまま長寿化が進めば、100歳を超える人も目立って増えていく。100歳以上の人は15年は6万2000人、総人口に占める割合は0.05%程度だ。これが今回の推計では、40年に30万9000人、65年には15年の約9倍にあたる54万7000人まで増加し、総人口に占める割合も0.62%まで上昇するとした。

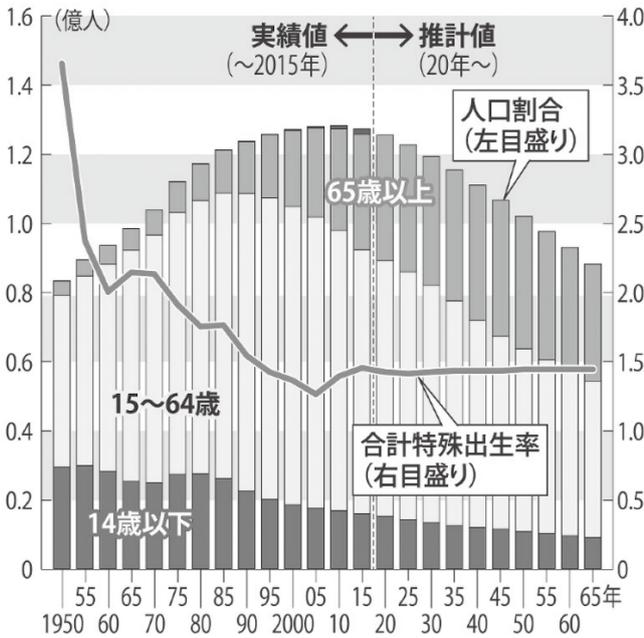
・人口構造の変化

高齢化と少子化で人口構造も大きく変化する。0～14歳の年少人口と15～64歳の生産年齢人口は減少の一途をたどる。年少人口が総人口に占める割合は15年の12.5%が65年には10.2%に、生産年齢人口は60.8%が51.4%にまで低下する。人口が突出して多い第2次ベビーブーム世代が高齢者層に入ることから、65歳以上の老年人口だけが42年までゆるやかに増加する。

高齢化率は15年の26.6%から上昇が続き、65年は38.4%になる。日本の高齢化率は現在、先進諸国の中で最も高くなっているが、この傾向は50年後も変わらない。

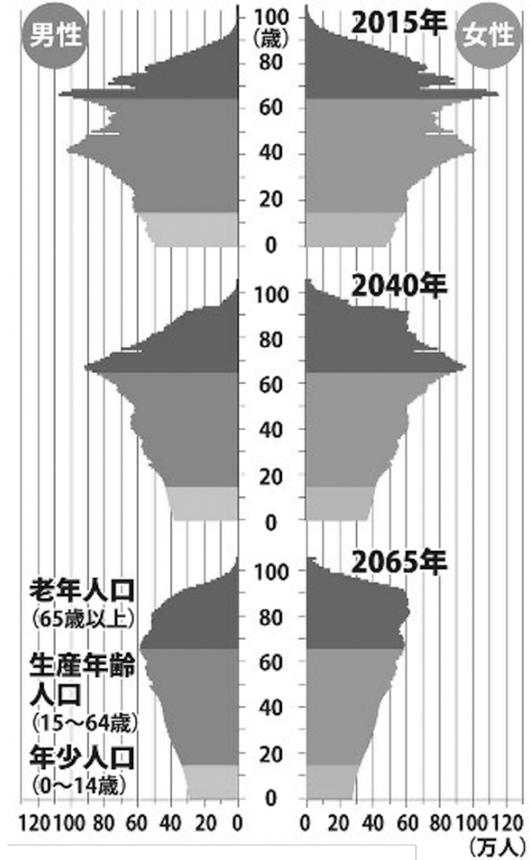
人口ピラミッドで見ると、15年から65年にかけて、低い出生率のもとで各世代とも人口規模が縮小していく様子が反映されている。15年は生産年齢層が厚いが、65年には高齢者層が厚くなり、裾野がより狭まった不安定な形に変化していく。

日本の総人口と出生率の推移 ※不明分を含む



- ・先進国の中でも日本の高齢化率は最も高い

人口ピラミッドの変化



主な国の高齢化率の推移(推計)

高齢化率(%、2015年から2060年)

●	日本	26.6	→	38.1
🇺🇸	米国	14.8	→	23.5
🇬🇧	英国	17.8	→	26.0
🇫🇷	フランス	19.1	→	26.4
🇩🇪	ドイツ	21.2	→	33.1

※日本の数字は今回の将来推計人口、
海外は高齢社会白書より

○難題をどのように克服するか

— 現役世代（15-64歳）（生産人口）減少への対応 —

特に深刻なのは、現役世代（15～64歳）が4割も減ることである。支え手が先細りすると年金や医療制度が危うくなり、経済にも大きな影響をもたらすことが危惧される。

8800万人というのは1950年代と同じ水準だ。当時は現役世代10人以上が高齢者1人を支えていた。農業や自営業もまだ多く、多世代が同居して育児や介護を家族内で担っていた。老後の生活保障（年金）も要らなかった。

ところが、2065年には現役世代1・3人が高齢者1人を支える「肩車型」になる。独居の高齢者も大幅に増え、年金や介護サービスが今以上に必要になる。それを急減する現役世代が担うのである。

対策について考えてみたい。

・「高齢者」の定義見直し

先進国では概ね「65歳以上」とされているが、「75歳以上」に見直すべきだとする日本老年学会などの提言もある。

・退職年齢、定年後の働き方も見直しが求められる。

業種業態、当人の健康状態、労働意欲に応じた柔軟な労働環境を整備することが必要となる。

・「AI」時代における労働力不足補充のあり方も大きな課題だ。

・外国人労働者の受け入れもさらに拡大しなくてはならない。

技能実習生や奨学生のアルバイトで日本で働く外国人は108万人（2016年）将来的には移民策も検討が急がれる。

・女性の社会参加には就労環境の整備、拡充が切実な課題となっている。これなくして出生率の増加は見通せない。

・財源としては応能負担を原則とした税制改革、一般消費税の導入が具体化されなければならない。

・当面の難題は団塊の世代が全員75歳となる「2025年問題」だ。このテーマは国民生活の将来にとって最優先課題だ。昨年6月政府は「1億総活躍プラン」を発表している。これをたたき台にした国民参加による各界での論議が促進されなければならない。国会は相変わらず経済（マネーゲーム）優先、トランプ型国際関係、安保への追従、そして選挙での生き残り論議が目立つ。残念なことだ。